

事務事業チェックシート

事務事業名称		多世代交流ふれあいセンター管理運営			事務事業コード	601030206		事業区分	一般		
事業期間		平成21年度～継続			担当所属名	多世代交流ふれあいセンター					
事業の性質分類	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	○		④施設等の維持管理的な事務事業	根拠法令	無					
	②整備関係事務事業			⑤行政の内部管理事務事業	根拠条例	長岡京市立多世代交流ふれあいセンター設置条例					
	③施設等の建設事務事業			⑥経常的な事務事業	必須業務の有無	無 内容:					
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	京都府から旧婦人教育会館の施設移譲を受け、市西部の新たな公共施設として、世代を超えた市民の幅広い交流を促進する施設を開設した。				これまでの成果	成果の内容	世代を超えた市民の幅広い交流を促進。				
事業目的	多世代交流ふれあいセンターは、市の西部の新たな公共施設として、世代を超えた市民の幅広い交流を促進し、市民活動、男女共同参画、地域福祉、健康づくり及び生涯学習に寄与する目的として開設した。					指標名	施設利用者数				
						指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	
事業概要／手法、 内容(施設概要／ 規模、階数、 建築年度など)	市西部の新たな公共施設として、市民の多世代交流ふれあいの場を提供し、事業を展開する。「直営」 所在地 長岡京市長法寺谷山13-1 敷地面積 4,213㎡ 建物 本館 1,992㎡ 焼成炉 21㎡ 駐車場 30台				対象者の状況	対象者名	施設利用者数				
						対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	
						将来の動向	H22年度より開館し、利用開始となる。施設が徐々に周知されることに伴い、利用者は増えていくと予想される。				
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画6-1-3				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	ふれあいセンターは、京都府からの施設移譲に伴い、全庁的な横断組織の「長岡京市公共施設検討会議」で活用計画案を策定し、市民への説明会の開催、意見公募(パブリックコメント)の実施を経て、平成22年4月開設した。市民と行政のパートナーシップの確立を具現化するため、市西部の拠点として市民活動や、交流の場を充実し、コミュニティ活動の促進を図る。					
【収入】	金額(円)／年度		H20:決算	H21:決算	H22:予算	民間委託	委託の現状	直営			
	使用料・手数料		/	/	7,814,000		受け皿の存在	無			
	国支出金(補助率)				0						
	府支出金(補助率)				0						
	その他(複写機使用料負担金他)				86,000						
合計				7,900,000	市における類似事業(所属課)	長岡京市立総合交流センター (総合交流センター・中央生涯学習センター・女性交流支援センター・中央公民館)					
【支出】	H20:実績		H21:実績	H22:見込	近隣市町の状況	向日市市民会館 大山崎町ふれあいセンター 大阪府島本町ふれあいセンター					
	人件費	正規職員	従事人数(人)	1.0							
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	3.0							
	人件費					7,500,000	国、府の補助金の動向	無			
	科目	1	2	1		20	735	H20:決算	H21:決算	H22:予算	
事業費(予算・決算)				16,229,000	廃止したときの影響	平成22年4月開設					
合計				31,729,000	今後の方向性 (継続・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	現状維持				
【収支】		H20:決算	H21:決算	H22:予算	当分の間直営方式で運営するが、開設後の運営状況を分析し、指定管理者制度の導入を検討する。						
一般財源充当額				23,829,000							
対象者あたり一般財源充当額				2,166	その他特記事項 (留意事項など)	無					
主な事業費の詳細 (H22見込)	開設セレモニー出演者謝礼 100,000円 委託料(夜間警備他) 4,274,000円 使用料及び賃借料(地域イントラ機器等借上料他) 2,703,000円										